

\Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2020年度 第2四半期累計期間
(2020年4月1日～2020年9月30日)

日本電気株式会社



代表取締役
執行役員社長 兼 CEO

新野 隆

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。はじめに新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されたみなさまの早期回復と、そのご家族にお見舞い申し上げます。

さて、当社の当年度上期の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うマクロ経済環境悪化の影響などにより、減収となりました。調整後営業利益は、売上収益が減少したことなどにより、減益となりました。また、調整後当期利益*も、調整後営業利益の悪化などにより、減益となりました。

中間配当につきましては、期初の計画どおり1株につき40円とさせていただきます。期末配当につきましても1株につき40円を計画しており、これらを合

計した年間配当は、前年度比で10円の増配となる80円を予定しております。

当年度は、当社にとって、2018年1月に策定した2020中期経営計画の最終年度となります。折しも、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな環境変化に直面し、当社の上期業績もこの市況悪化の影響を少なからず受けております。一方で、新たな社会の変化に適応するためのデジタルに対する新たな需要は、当社の強みを活かした価値提供ができる領域です。こうした新たな需要への取り組みを加速することに加え、費用節減や資産圧縮などの施策も実行し、当年度の業績計画達成に向けて努めてまいります。

中長期的な成長に向けた事業の基礎づくりとしましては、次世代の移動通信システムである5Gの領域で、日本電信電話(株)や楽天モバイル(株)との連携を強化しました。また、スイスの大手金融ソフトウェア企業であるアバロク社の買収を決定し、デジタルファイナンス領域へ新たに参入いたします。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 当期利益:親会社の所有者に帰属する当期利益

2020年11月

売上収益

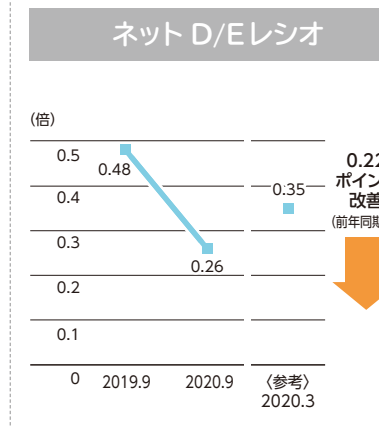
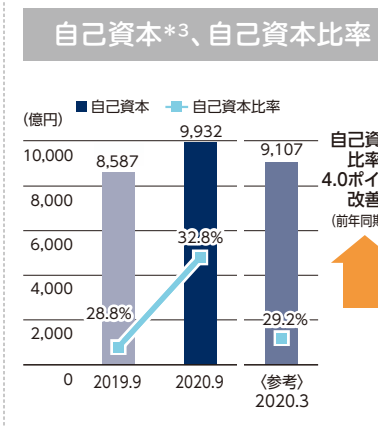
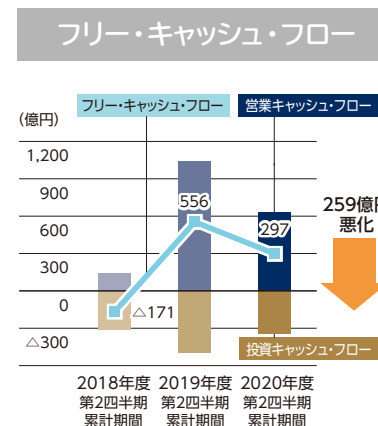
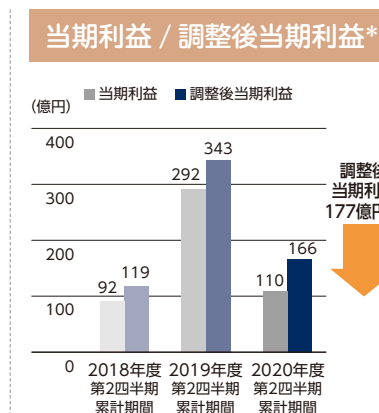
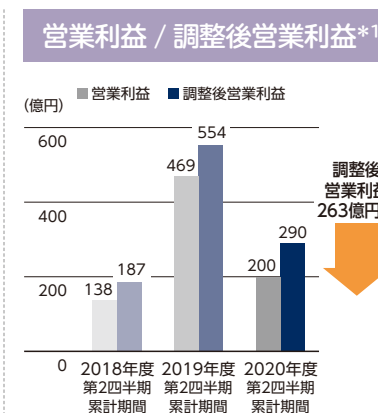
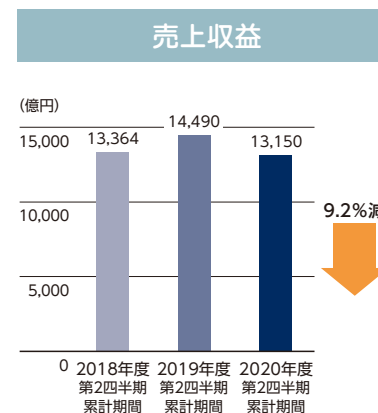
大型案件の減少や、ビジネスPCの更新需要の一巡に加え、マクロ経済悪化の影響により減収

調整後営業利益*1

費用節減や子会社株式売却益を計上も、売上収益の減少に伴い減益

調整後当期利益*2

調整後営業利益の減少に伴い減益



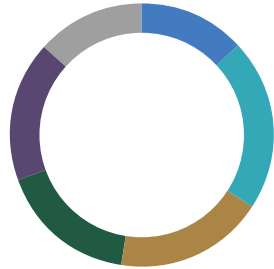
*1 調整後営業利益:営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用を控除した利益指標

*2 調整後当期利益:当期損益から、営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配株主持分相当を控除した利益指標

*3 親会社の所有者に帰属する持分

セグメント情報

売上収益構成比



- 社会公共事業 13%
- 社会基盤事業 21%
- エンタープライズ事業 18%
- ネットワークサービス事業 17%
- グローバル事業 17%
- その他 13%

* 小数点以下を四捨五入して表示しています。

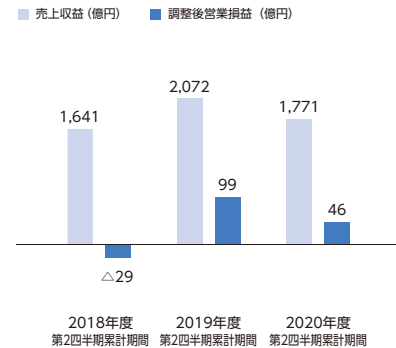
社会公共事業

売上収益 ▶ 医療向けや地域産業向けの減少に加え、ビジネスPCの更新需要の一巡により減収

調整後営業損益 ▶ 売上減により減益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング/クラウドサービス
- システム機器



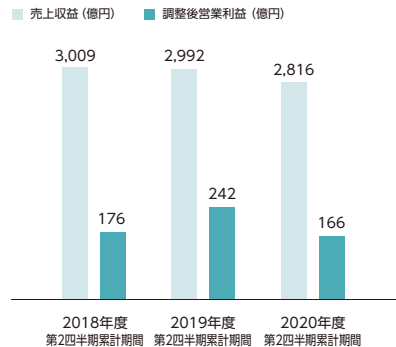
社会基盤事業

売上収益 ▶ 航空宇宙・防衛向けの減少に加え、連結子会社の減により減収

調整後営業利益 ▶ 主に連結子会社で減益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング/クラウドサービス
- システム機器



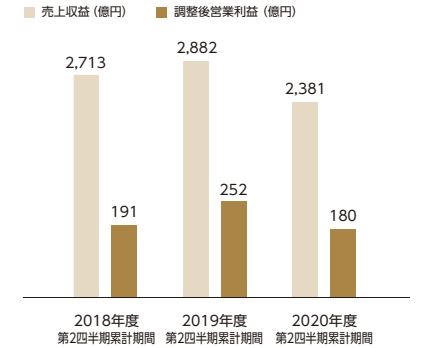
エンタープライズ事業

売上収益 ▶ 前年大型案件の減少やビジネスPCの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資抑制により減収

調整後営業利益 ▶ 売上減により減益

《主な製品・サービス》

- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング/クラウドサービス
- システム機器



ネットワークサービス事業

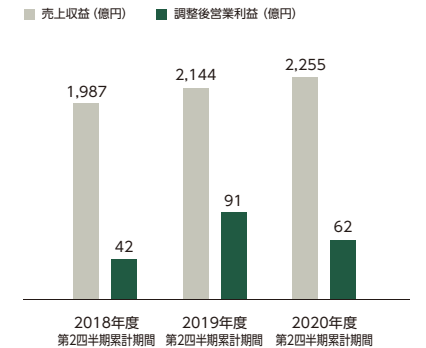
売上収益 ▶ 連結子会社のNew Normal商材を中心に増収

調整後営業利益 ▶ 売上は増収も、5G関連の投資増により減益

《主な製品・サービス》

- ネットワークインフラ：コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ/スイッチ
- システム・インテグレーション (システム構築、コンサルティング)
- サービス&マネジメント：OSS*1/BSS*2、サービスソリューション

*1 OSS：Operation Support System *2 BSS：Business Support System



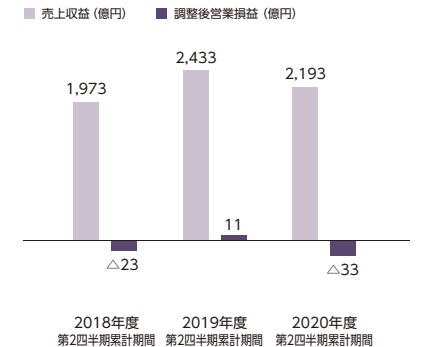
グローバル事業

売上収益 ▶ 海洋システムが増加も、ディスプレイ、ワイヤレスの減少に加え、KMD社の一部事業の終息により減収

調整後営業損益 ▶ 費用節減も、売上減により減益

《主な製品・サービス》

- セーフティ (パブリックセーフティ、デジタルガバナメント)
- サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス (OSS/BSS)
- ネットワークインフラ：海洋システム (海底ケーブル、海洋観測システム)、ワイヤレスバックホール
- システムデバイス：ディスプレイ、プロジェクタ



* 売上収益および調整後営業損益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

5G 領域における取り組み強化

NECは、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービス拡大に向けて、自社製品・サービスの提供に加えて、様々なパートナーと戦略的な協業を進めています。

本年6月、日本電信電話(株)(NTT)と「革新的光・無線技術を活用したICT製品の共同研究開発およびグローバル展開を目的とした資本業務提携」に合意しました。柱の1つである5Gをはじめとする無線技術領域では、相互接続が可能なオープンなインタフェースに準拠した製品を共同開発・販売し、グローバル展開を目指します。本協業を通じ、日本の産業競争力強化および通信インフラの安全性・信頼性の一層の確保にも貢献します。

また、楽天モバイル(株)とは5Gの性能を最大限に引き出す5Gコアネットワークの共同開発に合意しました。楽天モバイルが世界の通信事業者向けに展開する「Rakuten Communications Platform」(RCP)上で動作する高い信頼性を備えた日本製5Gコアネットワークの構築を共同で進めます。すでに楽天モバイルの4Gネットワークへ提供している運用・管理などを行うソフトウェアや5G無線機に加え、高品質の5Gコアネットワークの提供を通じ、国内外で信頼性の高い5Gサービスの実現に貢献します。

NECは、今後の5Gの広がりに向け、様々なパートナーと共創することで新たなビジネスモデルやサービスの創出に取り組んでいきます。



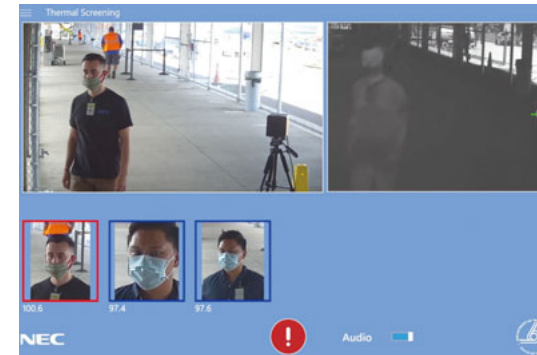
(右) NTT 代表取締役社長 社長執行役員 澤田 純 氏
(左) NEC 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆

ニューノーマル時代に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでのビジネススタイルや働き方が大きく変化しています。NECの最新のAIや生体認証技術を活用したNew Normal時代に向けたソリューションの導入事例をご紹介します。

海外では、ハワイ主要5空港に生体認証・映像分析技術とサーマルカメラ*による感染症対策ソリューションを提供しました。ハワイでは新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、渡航者数が大幅に落ち込んでおり、地域経済に多大な影響がでています。ハワイ州は感染拡大を抑えながら経済の復興を図るため、本ソリューションの導入を決定しました。これにより、設定以上の体表温度(38度)の渡航者の検知と空港内での移動経路の見える化をプライバシーに配慮して実現し、ハワイ州への観光・ビジネス客の安全・安心な旅と現地の方々の安全対策に貢献します。

* 熱を検知することのできるカメラ



ハワイ州5空港に導入した感染症対策ソリューションの利用イメージ

国内では、New Normal時代の新しい働き方をDX(デジタルトランスフォーメーション)で実現するデジタルオフィスのプロジェクトを始動しました。生体認証や映像分析などの先進技術を活用し、入場ゲートで立ち止まることなくマスクをした状態でも本人確認が可能な入退場システムや、レジを通さず手に取った商品を自動で決済可能なマスク対応レジレス店舗など、様々な実証をNEC本社ビル内にて開始しています。こうした実証の成果やノウハウを踏まえ、2020年度内を目途に順次、ソリューション提供を開始する予定です。



マスクをした人も認証可能な顔認証を活用した入退場システム

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株
発行済株式の総数 272,849,863株
株主数 164,388名

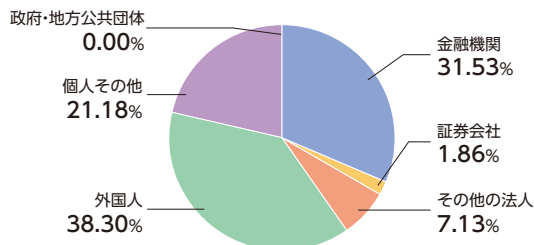
大株主(上位10名)

所有株式数(千株) 持株比率(%)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,654	8.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,495	6.41
日本電信電話株式会社	13,023	4.77
住友生命保険相互会社	5,600	2.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	5,534	2.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	5,177	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	5,061	1.86
NEC従業員持株会	4,387	1.61
ジーピー モルガン チェース バンク 385781	4,276	1.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,812	1.40

*持株比率は、自己株式(3,960株)を控除して計算しています。
*千株未満を切り捨てています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、以下のホームページもご参照ください。

株主・投資家情報(IR)

<https://jpn.nec.com/ir>

- ・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
- ・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日

期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(ホームページアドレス)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。

(公告用ホームページアドレス) <https://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等の手続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせください。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。